



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 金井 祐二

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	97,838	△1.8	30,158	3.7	20,172	16.1
26年3月期第3四半期	99,647	1.8	29,080	24.4	17,371	26.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 59,084百万円 (47.7%) 26年3月期第3四半期 39,992百万円 (62.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	43.69	43.64
26年3月期第3四半期	37.13	37.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,486,408	510,729	6.7
26年3月期	7,141,671	467,798	6.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 501,455百万円 26年3月期 459,372百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△4.9	22,000	10.6	47.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	470,888,177 株	26年3月期	474,888,177 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	15,487,382 株	26年3月期	10,330,264 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	461,654,824 株	26年3月期3Q	467,815,298 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
※ 平成27年3月期 第3四半期決算 説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、低金利継続による減益要因があったものの、リテール貸出や預り金融資産の増強ならびに国際部門利益の増加などから前年同期比5億98百万円増加し702億6百万円となりました。一方、経費は前年同期比1億29百万円増加し444億68百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は前年同期比4億68百万円増加し257億38百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式等売却益を計上した前年同期と比較し33億53百万円減少し1億72百万円となりました。与信費用は、取引先の業況改善などから前年同期比39億24百万円減少し1億38百万円となりました。

これらを主な要因として、経常利益は前年同期比8億93百万円増加し275億24百万円となりました。また、四半期純利益は、取引先再生支援による繰延税金資産取崩額の減少や復興特別法人税の廃止などの税負担減(前年同期比△17億49百万円)もあり、前年同期比26億58百万円増加し192億1百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比10億78百万円増加し301億58百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比28億円増加し201億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中3,447億円増加し7兆4,864億円となり、負債は期中3,018億円増加し6兆9,756億円となりました。純資産は期中429億円増加し5,107億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に期中1,923億円増加し4兆7,447億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中1,011億円増加し2兆3,272億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、主に個人預金が増加したことから期中1,493億円増加し6兆2,413億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額

基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り(イールドカーブ直接アプローチ)」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が 83 億 50 百万円減少し、退職給付に係る負債が 4 億 31 百万円増加し、利益剰余金が 56 億 72 百万円減少しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 3 億 42 百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当行は、平成 25 年 2 月 8 日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」(以下「ESOP 信託」という。)を導入しました。これは創立 80 周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行に ESOP 信託を設定し、ESOP 信託は、その設定後 4 年 8 か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP 信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点で ESOP 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP 信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により ESOP 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において ESOP 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 25 年 12 月 25 日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する当行株式に関する事項

・信託における帳簿価額(末残)

前連結会計年度	2,446 百万円
当第 3 四半期連結会計期間	2,071 百万円

・信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

・期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数	前第 3 四半期連結会計期間	5,140 千株
	当第 3 四半期連結会計期間	4,152 千株
期中平均株式数	前第 3 四半期連結累計期間	5,511 千株
	当第 3 四半期連結累計期間	4,527 千株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	125,098	145,065
コールローン及び買入手形	93,730	127,324
債券貸借取引支払保証金	-	76
買入金銭債権	16,393	14,572
商品有価証券	2,749	1,657
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,226,096	2,327,288
貸出金	4,552,403	4,744,769
外国為替	4,084	3,577
リース債権及びリース投資資産	39,389	40,912
その他資産	27,749	28,903
有形固定資産	66,867	67,353
無形固定資産	9,322	9,023
退職給付に係る資産	6,805	-
繰延税金資産	2,014	1,799
支払承諾見返	15,961	16,078
貸倒引当金	△51,996	△46,993
資産の部合計	7,141,671	7,486,408
負債の部		
預金	5,977,780	6,049,009
譲渡性預金	114,248	192,334
コールマネー及び売渡手形	60,493	101,250
債券貸借取引受入担保金	224,745	283,676
借入金	180,118	187,751
外国為替	254	288
新株予約権付社債	-	24,110
その他負債	50,513	50,088
役員賞与引当金	58	42
退職給付に係る負債	2,515	4,950
役員退職慰労引当金	709	665
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,141
ポイント引当金	140	150
偶発損失引当金	1,196	1,147
繰延税金負債	34,648	53,537
再評価に係る繰延税金負債	9,457	9,457
支払承諾	15,961	16,078
負債の部合計	6,673,872	6,975,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	289,102	297,064
自己株式	△5,312	△9,319
株主資本合計	361,583	365,538
その他有価証券評価差額金	88,916	126,566
繰延ヘッジ損益	△70	△60
土地再評価差額金	13,130	13,130
為替換算調整勘定	△126	31
退職給付に係る調整累計額	△4,061	△3,751
その他の包括利益累計額合計	97,789	135,916
新株予約権	243	316
少数株主持分	8,183	8,957
純資産の部合計	467,798	510,729
負債及び純資産の部合計	7,141,671	7,486,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	99,647	97,838
資金運用収益	65,191	65,176
(うち貸出金利息)	46,015	45,028
(うち有価証券利息配当金)	18,360	19,230
役務取引等収益	12,865	13,966
その他業務収益	15,270	16,160
その他経常収益	6,319	2,534
経常費用	70,567	67,679
資金調達費用	2,528	2,691
(うち預金利息)	1,675	1,625
役務取引等費用	4,541	4,955
その他業務費用	13,158	13,558
営業経費	44,885	45,054
その他経常費用	5,453	1,418
経常利益	29,080	30,158
特別利益	8	-
固定資産処分益	8	-
特別損失	134	110
固定資産処分損	84	101
減損損失	49	9
税金等調整前四半期純利益	28,953	30,047
法人税、住民税及び事業税	8,958	7,381
法人税等調整額	1,962	1,728
法人税等合計	10,920	9,110
少数株主損益調整前四半期純利益	18,033	20,937
少数株主利益	662	765
四半期純利益	17,371	20,172

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,033	20,937
その他の包括利益	21,959	38,147
その他有価証券評価差額金	21,516	37,557
繰延ヘッジ損益	△13	9
為替換算調整勘定	433	157
退職給付に係る調整額	-	310
持分法適用会社に対する持分相当額	22	112
四半期包括利益	39,992	59,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,329	58,299
少数株主に係る四半期包括利益	663	784

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

- コア業務粗利益は、低金利継続による減益要因があったものの、リテール貸出や預り金融資産の増強ならびに国際部門利益の増加などにより、前年同期比5億98百万円増加し702億6百万円。経費は、前年同期比1億29百万円増加し444億68百万円。
- これらの結果、コア業務純益は前年同期比4億68百万円増加し257億38百万円。
- 有価証券関係等損益は、前年同期比33億53百万円減少し1億72百万円。与信費用は、取引先の業況改善などから前年同期比39億24百万円減少し1億38百万円。
- これらの結果、経常利益は275億24百万円と前年同期比8億93百万円の増益。
- 四半期純利益は、取引先再生支援による繰延税金資産取崩額の減少や復興特別法人税の廃止などの税負担減(前年同期比△17億49百万円)もあり、192億1百万円と前年同期比26億58百万円の増益。

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成26年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成27年3月期 業績予想 (12ヵ月間)
			前年同期比		
コア業務粗利益	①	70,206	598	69,608	
資金利益		62,584	△ 193	62,778	
役務取引等利益		7,154	651	6,502	
その他業務利益(除く債券関係損益)		468	140	328	
経費(△)	②	44,468	129	44,338	
人件費		24,543	△ 205	24,749	
物件費		17,920	176	17,744	
税金		2,004	159	1,844	
コア業務純益(①-②)		25,738	468	25,270	32,000
臨時損益等		1,785	425	1,360	
うち有価証券関係等損益		172	△ 3,353	3,525	
国債等債券関係損益		650	268	381	
株式等関係損益		2	△ 3,605	3,608	
うち株式等償却(△)		22	△ 251	273	
退職給付費用関係		△ 480	△ 15	△ 464	
うち与信費用(△)(A+B-C-D)		138	△ 3,924	4,063	
一般貸倒引当金繰入額	A	—	3,908	△ 3,908	
不良債権処理額	B	411	△ 7,608	8,020	
うち個別貸倒引当金繰入額		—	△ 6,792	6,792	
貸倒引当金戻入益(注)	C	256	256	—	
償却債権取立益	D	16	△ 31	47	
経常利益		27,524	893	26,630	31,000
特別損益		△ 109	16	△ 126	
税引前四半期純利益		27,414	909	26,504	
法人税等(△)		8,212	△ 1,749	9,961	
うち繰延税金資産取崩額(△)		△ 891	△ 1,205	313	
四半期(当期)純利益		19,201	2,658	16,543	20,500

(注) 一般貸倒引当金戻入額(669百万円)が個別貸倒引当金繰入額(413百万円)を上回り貸倒引当金全体で取崩しとなりましたので、経理基準に従い、その純額の256百万円を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権（単体）

■金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権の総与信に占める割合は2.09%と引き続き低水準。

(単位：億円)

	26年12月末			26年9月末	25年12月末
	26年9月末比	25年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	297	△ 8	△ 13	306	310
危険債権	396	△ 11	△ 58	408	455
要管理債権	318	28	44	289	273
小計(金融再生法開示債権)	1,011	8	△ 27	1,003	1,039
正常債権	47,194	643	2,571	46,551	44,622
合計	48,206	651	2,544	47,555	45,661

総与信に占める割合	2.09 %	△ 0.02 %	△ 0.18 %	2.11 %	2.27 %
-----------	--------	----------	----------	--------	--------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。また、同計数は平成25年12月末、平成26年9月末及び平成26年12月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位：億円)

	26年12月末			26年9月末	25年12月末
	26年9月末比	25年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	1	△ 2	128	132
危険債権	396	△ 11	△ 58	408	455
要管理債権	318	28	44	289	273
小計(金融再生法開示債権)	844	18	△ 16	826	861
正常債権	47,194	643	2,571	46,551	44,622
合計	48,039	661	2,555	47,377	45,484

総与信に占める割合	1.75 %	0.01 %	△ 0.14 %	1.74 %	1.89 %
-----------	--------	--------	----------	--------	--------

3. 時価のある有価証券の評価損益（単体）

■その他有価証券の評価損益は、株式の含み益が増加したことなどから、平成26年9月末比306億円増加し1,952億円。

(単位：億円)

	26年12月末				26年9月末				25年12月末			
	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	22,983	1,952	1,958	6	22,318	1,645	1,656	11	21,372	1,522	1,550	28
株式	2,018	1,119	1,122	3	1,864	962	969	6	1,817	914	925	11
債券	15,510	449	450	0	15,396	395	396	0	15,210	370	374	4
その他	5,454	383	385	2	5,058	286	291	4	4,344	237	250	13

(注) 1. 上記の「評価損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次のとおりであります。

(単位：億円)

	26年12月末				26年9月末				25年12月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	78	0	0	-	425	0	0	-	514	4	4	0

4. 貸出金 (単体)

■貸出金は、リテール貸出を中心に平成26年9月末比665億円増加し4兆7,768億円、前年同期末比2,489億円増加(年率5.5%)。

(単位：億円)

	26年12月末		26年9月末	25年12月末
	26年9月末比	25年12月末比		
貸出金	47,768	665	47,103	45,279
中堅・大企業	8,954	158	8,796	8,651
リテール	37,192	747	36,444	35,000
中小企業(注1.)	18,522	453	18,068	17,600
個人	18,670	293	18,376	17,399
うち住宅ローン(注2.)	18,075	296	17,779	16,863
うちアパートローン	4,235	88	4,147	3,855
公共	1,061	△ 300	1,362	1,171
海外店	560	60	499	456

(注) 1. 「中小企業」には、地方公社向け貸出を含めております。

2. 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

5. 預金等 (単体)

■譲渡性預金を含む預金等は、主に個人預金が増加したことから、平成26年9月末比815億円増加し6兆2,495億円、前年同期末比1,765億円増加(年率2.9%)。

(単位：億円)

	26年12月末		26年9月末	25年12月末
	26年9月末比	25年12月末比		
預金等	62,495	815	61,680	60,730
預金	60,546	678	59,868	59,254
うち個人	45,451	852	44,599	44,671
うち法人	12,496	231	12,265	12,264
うち公金	1,798	△ 36	1,835	1,591
譲渡性預金	1,949	137	1,811	1,475
うち公金	1,563	112	1,450	1,136

6. 個人預り金融資産 (単体)

■個人預り金融資産は、公共債等が減少したものの投資信託等の増加により、平成26年9月末比57億円増加し8,861億円、前年同期末比113億円増加(年率1.3%)。

(単位：億円)

	26年12月末		26年9月末	25年12月末
	26年9月末比	25年12月末比		
個人預り金融資産	8,861	57	8,804	8,748
投資信託	2,675	110	2,565	2,439
外貨預金	184	△ 22	206	225
公共債(国債等)	1,324	△ 98	1,423	1,811
年金保険等	4,676	67	4,608	4,272

7. 四半期中平均利回の推移 (単体)
(国内部門)

(単位：%)

	26年3月期				27年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
貸出金利回	1.41	1.39	1.37	1.36	1.32	1.30	1.27
有価証券利回	1.41	0.88	1.11	0.88	1.41	0.88	1.11
預金等利回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

8. 業種別貸出状況 (単体)

(単位：億円)

	26年12月末			26年9月末	25年12月末
		26年9月末比	25年12月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	47,208	605	2,385	46,603	44,823
製造業	7,466	139	△ 113	7,326	7,580
農業、林業	68	1	11	67	57
漁業	36	△ 6	△ 21	42	57
鉱業、採石業、砂利採取業	35	2	2	33	33
建設業	1,675	43	23	1,631	1,651
電気・ガス・熱供給・水道業	303	11	42	292	260
情報通信業	303	1	7	301	295
運輸業、郵便業	1,506	49	39	1,456	1,467
卸売業、小売業	4,613	154	145	4,458	4,467
金融業、保険業	1,925	△ 23	150	1,949	1,775
不動産業、物品賃貸業	5,004	52	439	4,951	4,564
医療・福祉	2,189	78	174	2,110	2,014
その他サービス業	1,957	39	90	1,918	1,867
地方公共団体	1,061	△ 300	△ 109	1,362	1,171
その他	19,060	361	1,500	18,699	17,559
うち非居住者	390	67	230	323	159

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

当第3四半期末の自己資本比率については現在算出中であり、確定後お知らせいたします。

以 上